

都市の経済力

えひめ地域政策センター 特別研究員 柏谷 増男



1. 都市の成長と発展

わが国の総人口は、平成22年をピークとして、減少を始めたようである。平成25年10月1日現在の人口は1億2730万人と推定されているので、3年間に757千人減少したことになる。全国人口が減少しているのので、人口が減少している都市はめずらしくない。政令指定都市でも5市で減少、それ以外の県庁所在都市でも20市で減少している。従来のように、人口を都市の成長指標として使うとすれば、わが国の多数の都市が「衰退」都市に分類されてしまう。

都市における経済活動水準や生活の質などを問わなければ、「都市力」を測る指標として人口はわかりやすい指標値である。しかし、成熟期に入った先進国の都市では発展途上国の都市に比べて少子化と高齢化がより進行しており、大幅な人口成長は望めない。アメリカのシンクタンクである The Brookings Institution が世界の200大都市圏を対象として、2011年に行った調査では、人口の多い都市圏10位以内にはアジアと中南米、アフリカの都市のみが含まれる。一方、人口一人当たり所得に関しては、アメリカ6都市、ヨーロッパ3都市、中東1都市となり、人口の多い都市圏と所得の高い都市圏とは全く別になる。

貧しくとも人口増加の著しい都市が望ましいのか、それとも人口は多少減少していても所得が高く、生活水準が年々向上している都市が望ましいのであろうか。都市の生活水準には所得のみならず、住居費や交通費、あるいは環境や公共サービスも影響を与える。そうした総合的な研究もなされているが、本稿では複雑な分析は差し置いて、とりあえず所得に関する統計データに着目し、わが国あるいは愛媛県内の各市について「都市の経済力」を考察する。

2. 都市の経済力に関する我が国の統計データ

2.1 県民所得統計

わが国では都道府県民所得が毎年報告されており、すべての都道府県と政令指定都市について総生産額と県民所得を知ることができる。市町村の生産額と所得については、県内総生産や県民所得を種々の指標値を用いてブレイクダウンする形で計算されている。愛媛県では20市町すべてについて毎年数値が公表されているが、都道府県によっては市町村別の値を公表していないところがある。

経済活動別分類に関しては、大きく「産業」、「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」に分かれる。「産業」には、農業を含む民間企業や公企業での財やサービスの生産が含まれ、その中には持家が提供する市場外サービスも入っている。「政府サービス生産者」には国、地方の行政機関のほか公営の教育や福祉サービスの機関も含まれる。「対家計民間非営利サービス生産者」とは利益追求を目的としない社会的サービスを提供する主体である。平成22年度の全県総生産額についてみると、それぞれのシェアは、「産業」88.68%、「政府サービス生産者」8.94%、「対家計民間非営利サービス生産者」1.97%で前二者が大部分を占めている。

ところで、「産業」に含まれる不動産業は「産業」部門内の15.63%を占め、その生産額は金融保険業生産額の2.74倍になっている。しかし、後に示す平成24年経済センサスでは、不動産業付加価値額は金融保険業付加価値額の43.72%に過ぎない。実は、県民所得統計における不動産業生産額には、借家家賃のみならず持家の帰属家賃、すなわち持家が提供する居住サービスについて持ち主が支払いと受け取りを同時に行っていると考えた場合の想定家賃、が含まれており、この市場外サービスが相当大きく寄与している。

県民所得は、法人を含む県内居住者に分配される所得であり、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されている。企業所得には、民間法人企業、公的企業、個人企業があり、個人企業の所得には持家の居住サービスに対する所得も含まれている。なお、「1人あたり県民所得」は企業所得を含んでいるので、個人の所得水準を表すものではない。

県民所得統計では都市の総生産額や所得総額をかなり整合的に把握できるので、都市の経済力を測る上で重要な統計資料であるが、市町村別のデータが公表されている都道府県数は半数に満たないため、全国的な都市比較はできない。

2.2 経済センサス－活動調査

平成21年から「経済センサス－基礎調査」が始まり、24年に実施した活動調査では全市町村について付加価値額が公表されている。ただし、活動調査では個人経営の農林漁業事業所、また国及び地方公共団体事業所は調査対象事業所から除外されている。このうち農林漁業については、県民経済計算での全部門生産額に占める農林漁業部門の割合は、全国では1.06%、この値が大きい北海道でも3.68%であるので、農林漁業部門が除かれてもあまり大きい影響はない。国及び地方公共団体事業所については、基礎調査と活動調査とを比較すると、産業大分類「公務」と産業大分類「教育」のうち公営初等・中等教育とが、活動調査の対象から除外されている主要な部門であると思われる。県民経済計算の部門分類と比較すると、「経済センサス－活動調査」での除外部門は、ほぼ県民経済計算の「政府サービス生産者」部門

に相当している。平成22年度の全県総生産額に対する「政府サービス生産者」部門の割合は8.94%で決して少ないものではない。「産業」部門の弱い地方都市、特に、「政府サービス生産者」部門に強く依存している地方の県庁所在都市では、活動調査で算出される付加価値額の値は相対的に低くなることに注意しなければならない。

3 県民所得統計で見る県内各市の経済力

表-1は、県内11市の人口、総生産額、市民所得、一人当たり市民所得を示したものである。年度については、県民所得統計の作成方法は時期によって変わるため、現在の手法が適用された最初の年2001年と最近年の2010年とを示している。なお、割合の単位は0.01%であることに注意してほしい。

人口については、松山市が全国のほぼ0.4%に相当しているが、今治市を除いた9市はいずれも0.1%に満たない。松山市と東温市では実数でも割合でも増加しているが、他の9市ではすべて減少している。

総生産額が最も大きい都市は松山市であるが、2010年の全国に占める割合は約0.33%で人口割合の82%水準にとどまっている。人口全国比に対する総生産額全国比の値が最も大きいのは四国中央市でその値は約126%、今治市がわずかに100%を超えている。新居浜市、西条市はともに約98%であるが、中予の3市はいずれも80%台、南予の3市については、宇和島市、八幡浜市は70%台、西予市は60%台と振るわない。中予、南予の都市では人口規模に比べて経済力はかなり劣っていると言わざるを得ない。

表-1 愛媛県内各都市の人口、生産額、市民所得とその変化

	人口		総生産額						市民所得						人口一人当たり市民所得			
	2001		2010		2001		2010		2001		2010		2001		2010			
	実数 千人	割合 0.01%	実数 千人	割合 0.01%	実数 億円	割合 0.01%	実数 億円	割合 0.01%	実数 億円	割合 0.01%	実数 億円	割合 0.01%	実数 千円	比率 %	実数 千円	比率 %		
国	127,216	10,000	128,057	10,000	5,192,499	10,000	4,956,377	10,000	3,925,427	10,000	3,684,176	10,000	3,083	100	2,877	100		
県	1,490	117.04	1,431	111.79	53,233	102.52	48,879	98.62	39,667	101.05	36,019	97.77	2,662	86.34	2,516	87.45		
松山市	510	40.04	515	40.23	17,592	33.88	16,353	32.99	14,732	37.53	12,760	34.64	2,890	93.74	2,467	85.75		
今治市	180	14.12	167	13	6,496	12.51	6,468	13.05	4,770	12.15	4,891	13.28	2,653	86.05	2,937	102.09		
宇和島市	95	7.43	84	6.58	2,894	5.57	2,469	4.98	2,219	5.65	1,711	4.64	2,347	76.13	2,032	70.63		
八幡浜市	4.4	3.43	38	3	1,284	2.47	1,136	2.29	999	2.55	817	2.22	2,290	74.28	2,129	74		
新居浜市	126	9.87	122	9.51	4,495	8.66	4,603	9.29	3,266	8.32	3,457	9.38	2,598	84.27	2,840	98.71		
西条市	115	9	112	8.75	4,505	8.68	4,246	8.57	2,877	7.33	3,213	8.72	2,511	81.45	2,867	99.65		
大洲市	53	4.13	47	3.68	1,716	3.31	1,425	2.88	1,282	3.27	970	2.63	2,439	79.11	2,057	71.5		
伊予市	40	3.17	38	2.97	1,414	2.72	1,261	2.55	966	2.46	838	2.27	2,392	77.59	2,203	76.57		
四国中央市	94	7.38	90	7.04	5,227	10.07	4,397	8.87	3,240	8.25	2,829	7.68	3,447	111.81	3,137	109.04		
西予市	47	3.68	42	3.29	1,310	2.52	1,101	2.22	984	2.51	796	2.16	2,102	68.18	1,893	65.8		
東温市	35	2.73	35	2.75	1,292	2.49	1,213	2.45	824	2.1	731	1.98	2,369	76.84	2,073	72.05		

産業別に見ると、松山市の総生産額全国比の値が人口全国比の値を上回っているのは、金融・保険（全国比0.4833%）、サービス（全国比0.4234%）、政府サービス（全国比0.4187%）であり、卸・小売りの全国比は0.3333%と小さい。このうち、政府サービスは、宇和島、八幡浜、大洲、西予、東温の各市でも総生産額全国比の値が人口全国比の値を上回っており、どちらかと言えば産業部門の弱い都市で大きくなる。また、サービスについても医療・福祉のウェイトが強いことを考えると、必ずしも経済力が強いとは断定できない。卸・小売りの値が低いことは、地方中核都市としては懸念されることである。東予の各市での人口全国比に対する総生産額全国比の値がほぼ全国水準に達していることは、製造業でのその値が大きいことが寄与している。愛媛県内では、おおむね、製造業が盛んでないと総生産額は大きくならないと言える。全国での産業分野別総生産額を見ると、製造業の割合は18.41%でそれほど大きくはない。最大はサービス業の19.55%、卸・小売、不動産、運輸・通信なども10%を超えているが、これらの産業はある程度地域にまんべんなくあるので、ごく一部の大都市を除けば、地方都市での産業活性化は製造業にかかっていると言える。

2001年との比較で総生産額が増加したのは新居浜市のみであるが、全国の値が約4.5%減少しているので、割合で見れば今治市も増加していることになる。新居浜市は12.1%、今治市は19.0%製造業生産額が増加しており、かつ製造業の構成割合は新居浜市、今治市ともに31.0%と大きいことから、この両市では製造業が市総生産額の増大ないし維持に寄与している。松山市の総生産額は実数では7%、割合でも約2.6%減少している。松山市の産業分野別総生産額の変化では、卸・小売業が約28%減少しており、全国の約15%減少、愛媛県の約23%減少に比べて減少の程度が著しい。流通機構の変化に十分対応できていないと懸念される。

市民所得についても総生産額の場合と同様に、2010年の全国に占める割合が人口割合を上回るのは今治市、四国中央市のみであり、松山市では人口割合の約86%水準にとどまっている。また松山市、今治市、新居浜市、西条市では市民所得の全国割合が総生産額の全国割合を上回っているが、その他の都市では総生産額の割合

をさらに下回る水準になっている。2001年との比較で市民所得総額が増加したのは今治市、新居浜市、西条市の3市に限られ、その他に相対的な割合が増加した都市はない。市民所得は雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されるが、愛媛県内すべての市で雇用者報酬と財産所得とは減少している。市民所得総額が増加した3市では企業所得、そのうち民間法人所得が大きく増加しており、その他の8市では企業所得も減少している。その増加率は今治市36.26%、新居浜市74.01%、西条市91.47%である。また、これら3市での民間法人所得の構成割合は今治市33.67%、新居浜市29.03%、西条市28.36%と大きい。松山市の民間法人所得の構成割合は20.99%で、これら3市と四国中央市29.44%に次いでいる。松山市に次ぐのは宇和島市であるがその構成割合は12.27%にとどまっている。なお民間法人所得は松山市では30.86%、宇和島市では49.41%それぞれ減少しており、四国中央市でも32.12%減少している。

人口一人当たり市民所得は、市民所得総額を人口で割った値であるので、上に述べた市民所得の特徴がそのまま継承されている。全国値を上回るのは今治市と四国中央市のみであり、2001年に比べて増加したのは今治市、新居浜市、西条市の3市のみである。松山市では市民所得が絶対額でもまた全国割合でも低下したのに対して、人口は絶対額でもまた全国割合でも増加したため、人口一人当たり市民所得は2001年の93.74%水準から2010年には85.75%水準へと大きく低下することとなった。その減少率は14.64%で県全体の5.49%を超え、県内都市との比較でも大洲市の15.66%減少に次ぐ値となっている。特に、条件的に恵まれている県庁所在都市である松山市の人口一人当たり市民所得が県全体の値を下回っていることは注目される。

しかしながら、この値のみで松山市民が豊かでないと判断するのは早計である。というのは、ここで取り上げている市民所得は生産活動から導かれるものであって、ここから税金や社会保障基金が徴収される一方、年金、社会保障給付、財政移転など地域に富が移されるのである。その結果として算出される可処分所得については、市別の値は算定されていないが、県全体で見れば、これまでに述べた市民所得あるいは県民所得の20%ないし25%増の金額になるからである。2010年の愛媛県

民一人当たり可処分所得は3,182千円で、この値は全国の国民一人当たり可処分所得は3,008千円を上回っている。そしてこの可処分所得が消費や貯蓄に振り向けられるのである。

ここで取り上げている市民所得は、いわば「稼いだお金」としての所得であるが、我々が街場で感じる豊かさは、「使うお金」としての所得である。これは、まったくの推測であるが、可処分所得が導かれる所得移転は製造業の卓越した都市よりも県庁所在都市により多く振り向けられることが考えられる。一方、民間法人所得は、設備投資や借入金返済、株主配当などに使われ、必ずしも地域での消費に回るわけではない。従って、松山市の

人口一人当たり市民所得が今治市や新居浜市の値を下回るからといって、今治市民や新居浜市民が松山市民よりも豊かであるとは必ずしも言えないのである。

4 「経済センサス-活動調査」による都市別付加価値額

表-2は、付加価値額上位40都市について、各市の付加価値額、産業別付加価値額上位の3部門、従業者一人当たり付加価値額を示したものである。なお、参考のため、各市の付加価値額順位の後のかっこ内にその都市の人口順位を示している。また、東京については区部のみを対象として、表では「23区」と表示している。

全体としては、都市規模の大きい都市での付加価値額

表-2 付加価値額上位40市

順位()内 は人口順位	付加価値額 (億円)	都市名	産業別付加価値額順位			従業者1人あたり 付加価値額(百万円)
			1位	2位	3位	
1(1)	498,678	23区	卸・小売	情報	金融	8.077
2(3)	116,536	大阪	卸・小売	情報	製造	6.171
3(4)	68,610	名古屋	卸・小売	製造	金融	5.607
4(2)	66,455	横浜	卸・小売	製造	金融	5.404
5(8)	37,986	福岡	卸・小売	情報	金融	5.283
6(5)	32,001	札幌	卸・小売	医療	金融	4.44
7(6)	31,480	神戸	卸・小売	製造	医療	5.028
8(7)	27,823	京都	卸・小売	製造	医療	4.594
9(9)	26,123	川崎	製造	卸・小売	学術	5.64
10(12)	25,556	仙台	卸・小売	金融	建設	5.559
11(11)	24,960	広島	卸・小売	製造	医療	4.888
12(10)	23,620	さいたま	卸・小売	金融	製造	5.453
13(14)	18,826	千葉	卸・小売	学術	金融	5.505
14(13)	16,271	北九州	卸・小売	製造	医療	4.205
15(20)	15,345	静岡	卸・小売	製造	医療	5.1
16(17)	15,192	浜松	製造	卸・小売	医療	4.516
17(16)	14,777	新潟	卸・小売	製造	医療	4.494
18(21)	13,181	岡山	卸・小売	製造	医療	4.692
19(15)	12,865	堺	製造	卸・小売	医療	4.846
20(18)	11,328	熊本	卸・小売	医療	金融	4.204
21(27)	11,047	宇都宮	製造	卸・小売	医療	5.307
22(25)	10,482	姫路	製造	卸・小売	医療	4.8
23(35)	9,927	金沢	卸・小売	医療	金融	4.56
24(19)	9,758	相模原	製造	医療	卸・小売	4.65
25(40)	9,533	富山	製造	卸・小売	医療	4.797
26(23)	9,412	鹿児島	卸・小売	医療	金融	3.789
27(28)	9,344	東大阪	製造	卸・小売	医療	4.631
28(32)	9,075	倉敷	製造	卸・小売	医療	5.1
29(41)	8,988	豊田	製造	卸・小売	医療	3.94
30(44)	8,852	岐阜	金融	卸・小売	医療	4.975
31(24)	8,804	八王子	卸・小売	製造	医療	4.85
32(42)	8,639	高松	卸・小売	金融	建設	4.712
33(33)	8,387	大分	製造	卸・小売	医療	4.558
34(36)	7,865	福山	製造	卸・小売	医療	4.221
35(37)	7,861	尼崎	製造	卸・小売	医療	4.755
36(26)	7,770	松山	卸・小売	医療	金融	4.137
37(50)	7,694	長野	卸・小売	金融	医療	4.78
38(53)	7,015	岡崎	製造	卸・小売	医療	4.832
39(38)	6,996	長崎	卸・小売	医療	製造	4.076
40(70)	6,987	四日市	製造	卸・小売	運輸	5.141

が多いため、人口順位と付加価値額の順位とは緩やかに相関している。ただし、大都市圏内の衛星都市としての性格が強い場合には、当該都市での雇用が少ないため、付加価値額の順位が人口順位に比べて下がることになる。横浜市、相模原市、八王子市、堺市などがその例である。また、産業により従業者一人当たりの付加価値額が異なるため、都市の産業別構成により、相対的に付加価値額の大きい都市とそうでない都市とが存在する。表中の従業者一人当たり付加価値額は、当該都市の付加価値額を総従業者数で割った値であり、この値の大きい都市では相対的に付加価値額の順位が上がることになる。金沢市、富山市、豊田市、高松市等付加価値額の順位が人口順位を10以上上回る市が見られる一方、松山市は逆に付加価値額の順位が人口順位を10以上下回る唯一の市になっている。

全国の付加価値額合計は245兆3,390億円であり、上位10市の占める割合は35.16%である。この値は、人口の上位10市が占める割合20.78%の約1.7倍となり、付加価値額が大規模都市により集中していることがわかる。

付加価値額の産業別構成を見ると、全国の値については、卸・小売20.93%、製造19.82%、医療・福祉10.46%、金融・保険7.72%、建設6.40%、運輸5.76%、情報・通信5.36%の順になる。一方、従業者数の産業別構成を見ると、卸・小売21.13%、製造17.75%、医療・福祉11.21%、宿泊・飲食8.68%、その他サービス7.30%、建設7.05%、運輸6.09%となり、金融・保険や情報・通信の割合は小さい。この数字からわかるように従業者一人当たり付加価値額の大きい産業とそうでない産業とがあり、単位を百万円/人として順に並べると、電気・ガス14.61、金融・保険12.27、情報・通信8.63、学術7.38、不動産6.56、製造5.53、卸・小売4.90、運輸4.68、医療・福祉4.62の順になる。したがって、従業者一人当たり付加価値額の大きい産業が集積している都市が都市規模に対して付加価値額の大きい都市になる。ただし、電気・ガスについては従業者数の割合が、全国で見て1.12%と少ないため、都市の付加価値総額に対する寄与度は小さい。

表-2を見ると、付加価値額の順位が高い都市ではおおむね従業者一人当たり付加価値額の値が大きいことが

わかる。産業別付加価値額については、全体的に見て、卸・小売業が最も上位の産業であり、表中の都市でも相対的に付加価値総額の大きい都市の大部分で第1位となっている。しかしながら卸・小売業は、すべての都市で上位3位以内、相模原市を除く全都市で2位以内に現れるように都市にとって普遍的な産業であり、従業者一人当たり付加価値額の値も平均的で、ありふれた産業とも言える。むしろ順位が高い都市では、情報・通信や金融・保険の割合が大きいことが特徴的である。卸・小売業に次いで有力な産業は製造業である。この表の中では相対的に順位の低い都市で製造業が第1位になっている。製造業が第1位の都市も多く見られるが、製造業が3位以内に入らない都市も見られる。付加価値総額が高順位の都市を除けば、医療・福祉も3位以内に多く見られる産業である。これも各都市に共通して多く見られる生活に密着した産業であるが、3位以内の順位に現れない都市がある一方、卸・小売業について第2位になっている都市もある。

これらをパターン分類すると、第1のグループは情報・通信が含まれているもので、東京23区、大阪、福岡が該当する。これらの都市では金融・保険の割合も大きい。いずれも高度な経済活動が営まれる都市で、情報・通信や金融・保険等の高付加価値産業の割合が大きいことを反映して、従業者一人当たり付加価値額の平均値は6.51百万円と非常に大きくなる。

第2のグループは、卸・小売業が1位であるが、医療・福祉が3位以内に入らない都市である。名古屋、横浜、仙台、さいたま、千葉、高松が相当する。第1のグループほどではないが、ビジネス活動が活発な都市である。従業者一人当たり付加価値額の平均値は5.373百万円と大きい。

第3のグループは、上位3位以内の産業が、卸・小売業、製造業、医療・福祉の順になっている都市で、神戸、京都、広島、北九州、静岡、新潟、岡山、八王子などが含まれる。我が国の都市としては標準的な産業構成を持っている。付加価値総額は第1、第2グループに次ぐ位置を占め、従業者一人当たり付加価値額の平均値は4.731百万円である。

第4のグループは、卸・小売業に次いで医療・福祉が第2位となる都市で、札幌、熊本、金沢、鹿児島、松山、

長崎などが含まれる。産業活動というよりも生活機能の役割が大きい地方中心都市である。札幌は大都市であるが、その他は表のなかでは中クラスの都市であり、従業者一人当たり付加価値額の平均値は4.194百万円で相対的に低い。

第5のグループは製造業が1位の都市で、川崎、浜松、堺、宇都宮、姫路、富山、東大阪、倉敷、豊田、大分、福山、尼崎、岡崎、四日市が含まれる。大部分の都市では製造業、卸・小売業、医療・福祉の順になっている。従業者一人当たり付加価値額の平均値は4.78百万円とかなり高い。これは、製造業が1位の都市の場合、製造業従業者が占める割合が際立って大きく、そのうえ従業者一人当たり付加価値額が5.53百万円と相対的に高いため、市全体の従業者一人当たり付加価値額も相対的に大きくなる結果である。

なお、県内各市従業者一人当たり付加価値額（百万円/人）については、新居浜市5.107、四国中央市4.771、今治市4.389、西条市4.32、松山市4.137、東温市3.768、伊予市3.677、大洲市3.575、宇和島市3.319、八幡浜市3.073、西予市3.069の順になり、製造業付加価値額の大きい都市が従業者一人当たり付加価値額も大きい都市になっている。

6 おわりに

県民所得統計で見ると、愛媛県では人口全国比の値に比べて総生産額や県民所得の全国比の値が小さく、経済力は弱いと言わざるを得ない。そのことは、結果として算出される「人口一人当たり県民所得」に如実に現れている。県民所得統計では全国的な都市比較はできないが、都道府県別に見ると、2010年の「人口一人当たり県民所得」の順位は、東京、滋賀、静岡、愛知、茨城、栃木、神奈川、富山、三重、広島順になっている。東京や神奈川は高度な知的サービスに特化しているが、その他の県はいずれも県内総生産に対する製造業の寄与率が高い県である。このうち滋賀は38.21%、静岡、栃木、三重は30%以上で全国値18.41%を大きく上回っている。この結果からも、情報・通信、金融・保険、学術といった高度な知的サービスの集積する大都市圏の経済力が強いこと、地方では製造業が卓越しなければ強い経済力を持ってないことが示唆される。

経済センサス活動調査による都市別付加価値額の比較でも、上位の東京23区や大阪、福岡などでは情報・通信や金融・保険など従業者一人当たり付加価値額の高い高度知的サービス部門が集積した都市で、都市の総付加価値額が大きく、都市全体の従業者一人当たり付加価値額も高いことがわかる。また卸・小売業と製造業とのバランスが取れた都市、あるいは製造業に特化した都市も経済的に豊かであるが、医療・福祉のウェイトが相対的に高いような生活機能中心の都市では都市全体の従業者一人当たり付加価値額が低く、人口規模に比べて経済力は弱いことがわかる。

愛媛県内の都市も例にもれず、製造業の面でなんとか全国に伍している東予地域の各都市は、人口規模に見合った経済力を持っているが、県都の松山市を含めてそれ以外の都市では総生産額や市民所得の全国比は人口全国比をかなり下回っており、経済力は弱いと言わざるを得ない。特に、県経済をリードすべき県庁所在都市である松山市の「人口一人当たり市民所得」が低いことは問題であり、その不振の原因が卸売・小売業にあると考えられることは残念である。

ただ、注意しなければならないことは、ここに述べている「人口一人当たり市民所得」は県民所得統計における「要素所得」であり、いわば“稼いだお金”である。実際に消費されるお金は、むしろ“使ったお金”になる「可処分所得」に近く、その点では愛媛県の人口一人当たり所得は全国平均を上回っている。最終的に市民が消費しうお金は「可処分所得」になるので、それが多ければ良いのではないと言われるかもしれないが、“稼いだお金”と“使ったお金”の差額は貯蓄や投資に向けられることを考えると、“稼ぐお金”の少ない都市はやがて経済的に疲弊してゆくのではなからうか。また、“稼いだお金”が少ないのに“使ったお金”がほどほどにあるということは、その都市が所得移転に依存していることであり、都市として健全な姿であるとは言えないのではなからうか。

製造拠点がグローバル化し、国全体の産業構造が高度知的サービス部門に向かっているなかで、地方都市が製造業を振興してゆくことは困難ではあるが、苦しくとも可能であればその道を進まねばならない。一方、わずかながら高度知的サービス部門の芽を発見して、新たな

産業を創造することも重要である。地方でその可能性が最もありうるのは制度的に有利な県庁所在都市である。県庁所在都市は独占的な行政機能や特権的な制度に依存するのではなく、そうした集積を活かして高度知的サービス部門を育成すべきである。それが可能になったときには、周辺の小規模な都市にも波及効果が現れるはずである。

我が国都市の人口減少は避けられなく、将来の大幅な減少は覚悟しなければならない。しかし、人口一人当たり所得を高めることはできないことではない。うまく行けば、都市の総生産額や総所得を減らせずに済むかもしれない。いたずらに人口減少を憂えて手をこまねくのではなく、将来の豊かな都市生活の実現を目標とすべきである。

Profile 柏谷 増男 (かしただに ますお)

現職 愛媛大学名誉教授
愛媛大学社会連携推進機構客員教授
学歴 京都大学大学院工学研究科修了
専門 都市計画、交通計画、地域計画
著書 『都市と都市の経済学』(共著 日本評論社)
『都市の交通を考える』(共著 技能堂)
